

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月15日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田夏彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 前田夏彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第81期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第82期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第81期
会計期間		自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日
売上高	(千円)	7,955,463	10,993,244	38,816,975
経常利益	(千円)	174,215	819,782	2,179,121
四半期(当期)純利益	(千円)	203,455	477,732	1,354,856
純資産額	(千円)	17,872,211	19,016,514	18,852,575
総資産額	(千円)	26,596,661	28,433,183	29,779,536
1株当たり純資産額	(円)	1,762.46	1,878.20	1,862.30
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.39	47.87	135.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	65.9	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	689,278	262,717	2,182,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	835,342	2,570,344	51,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,750	355,952	394,363
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)	2,630,205	2,904,780	6,109,100
従業員数	(名)	724	726	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	726
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	345 [71]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 [ ]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	3,428,658 (1,199,915)	94.4 (140.2)
合計	3,428,658 (1,199,915)	94.4 (140.2)

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 ( )内は、海外向け生産高を内数で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	3,022,612 (1,423,903)	0.1 (168.5)	5,421,278 (2,823,178)	25.7 ( 6.6)
合計	3,022,612 (1,423,903)	0.1 (168.5)	5,421,278 (2,823,178)	25.7 ( 6.6)

- (注) 1 ( )内は、海外向け受注高を内数で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	3,574,299 (1,211,999)	168.3 (247.9)
化学工業製品販売	7,418,944 (1,050,472)	12.0 (28.2)
合計	10,993,244 (2,262,472)	38.2 (93.7)

- (注) 1 ( )内は、海外販売高を内数で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、政策効果剥落等の影響を受けて生産水準が弱含み、厳しい雇用情勢やデフレ基調も持続しましたが、新興国向けを始めとする輸出の実績は総じて底堅く、前連結会計年度（平成22年10月期）とほぼ同様に景気の自立的回復に向けた可能性を探る推移となりました。

このような情勢の下、当該四半期連結会計期間においては、機械製造販売事業の売上高が国内官需向け大型機械の設置工事進捗や中国向け機械・装置販売の伸びに支えられて大幅な増収となり、また、化学工業製品販売事業のそれも住宅関連を始めとする商材の緩やかな需給改善などから工業材料分野や合成樹脂分野を中心に増加傾向を持続しました。これらを受けて、双方事業を合わせた当社グループ全体の売上高は10,993百万円と、前年同期実績を38.2%上回る結果となりました。

一方当該期間の利益面では、前年同期に営業損失となった機械製造販売事業が大幅な増収によって利益転換を果たし、加えて化学工業製品販売事業の輸入商材全般に亘る円高効果も継続したため、グループ全体の連結営業利益は前年同期比343.2%増の751百万円となりました。これに通貨スワップ取引に係わるデリバティブ評価益の発生などがあって、同経常利益は前年同期比370.6%増の819百万円となり、さらに同四半期純利益は、資産除去債務に関する特別損失処理等の影響があったものの、477百万円と前年同期比134.8%の伸びとなりました。

セグメントごとの業績結果は以下のとおりとなっています。

##### 機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向け大型遠心機械の設置工事進捗や、中国の塩ビプラント向け遠心機械と太陽電池製造用途向け砥粒回収装置の販売伸長により、当該期間の連結売上高が前年同期を168.3%上回る3,574百万円となりました。またその利益では、相対的に売上総利益率が高い部品・修理売上のウェイトが低下したものの、事業全体の増収効果が顕著で、同営業損益は前年同期における129百万円の損失から370百万円の利益へと転じました。

##### 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国・深?のコンパウンド事業に関して一部商流の逸失が顕在化した一方で、国内における需給の情勢は半導体関連資材を除いて概ね底堅く、特に住宅や自動車向け需要に支えられた工業材料分野や合成樹脂分野を中心に売上高が増進しました。この結果、内外を通じた当該事業の連結売上高は前年同期比12.0%増の7,418百万円となり、これに輸入商材全般に亘る円高効果の継続や一部の新規商材投入効果などが相俟って、その同営業利益は売上高の伸びを上回る前年同期比27.2%増の380百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前期末日(金融機関の休業日)満期手形の入金などに伴って売掛債権が減少したことに加えて、納税や賞与支給、配当金支払などによって現金及び預金も減少したため、全体で前連結会計年度末(平成22年10月末)の残高を1,346百万円(4.5%)下回る28,433百万円となりました。

一方負債は、買掛債務が増加したものの未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きく、全体では前連結会計年度末比で1,510百万円(13.8%)減少して9,416百万円となり、また純資産は、四半期純利益が配当金の支払額を上回ったことから、前連結会計年度末対比163百万円(0.9%)増の19,016百万円となりました。

以上のとおり総資産の減少に対して純資産は増加となったため、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント上昇して65.9%となっています。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,204百万円減少して2,904百万円となりました。ここに至る当第1四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売掛債権が787百万円減少した一方で、賞与引当金が747百万円減少し、また、法人税等の支払額も930百万円に及んだことから、全体で262百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、税金等調整前四半期純利益の増大やたな卸資産の増加額減少から、426百万円の支出額減少となっています。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却14百万円が発生した一方で、有形固定資産の取得55百万円等に加えて定期預金への預入2,520百万円を行ったことから、全体で2,570百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、定期預金の預入額増大などから1,735百万円の支出額増加となっています。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払349百万円を主因として355百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、配当金支払額の増大から49百万円の支出額増加となっています。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は51百万円であります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした基本戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、中国、米国向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力省エネ型遠心機械の拡販、また化学工業製品販売事業では、新たな海外サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、中国華南のコンパウンド事業を含めた内外合成樹脂事業の連携強化等がこれにあたります。これらの積み重ねにより、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期には、連結売上高50,000百万円並びに同経常利益2,500百万円の達成を目指します。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,400	99,744	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,744	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,400	-	554,400	5.26
計	-	554,400	-	554,400	5.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,148	1,188	1,385
最低(円)	1,061	1,100	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部担当兼経営企画室長	取締役 経理部および経営企画室担当	前田 夏彦	平成23年3月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,424,890	6,109,100
受取手形及び売掛金	12,510,809	13,324,042 <sup>2</sup>
商品及び製品	3,452,898	3,055,662
仕掛品	1,134,679	1,400,107
原材料及び貯蔵品	718,728	404,117
繰延税金資産	338,925	618,454
その他	172,542	164,937
貸倒引当金	8,140	29,006
流動資産合計	23,745,334	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,528,212	2,527,155
減価償却累計額	1,525,506	1,505,179
建物及び構築物(純額)	1,002,705	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,455,611	3,435,773
減価償却累計額	2,667,467	2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	788,144	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	76,962	76,962
減価償却累計額	44,106	39,169
リース資産(純額)	32,856	37,793
その他	990,012	986,860
減価償却累計額	908,956	895,734
その他(純額)	81,056	91,126
有形固定資産合計	2,875,015	2,932,946
無形固定資産	76,790	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	764,768	697,362
差入保証金	382,538	412,798
繰延税金資産	70,377	87,043
その他	597,707	602,102
貸倒引当金	79,349	80,377
投資その他の資産合計	1,736,042	1,718,929
固定資産合計	4,687,848	4,732,121
資産合計	28,433,183	29,779,536

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,629,441	2 6,477,307
短期借入金	570,696	585,923
リース債務	22,116	24,132
未払金	461,854	551,681
未払法人税等	36,221	961,213
前受金	396,532	417,875
賞与引当金	362,855	1,111,306
役員賞与引当金	14,179	85,555
製品補償損失引当金	409,296	186,442
その他	382,664	327,562
流動負債合計	9,285,857	10,729,000
固定負債		
リース債務	17,875	22,553
退職給付引当金	34,865	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	46,310	108
固定負債合計	130,810	197,960
負債合計	9,416,668	10,926,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,741,542	16,613,067
自己株式	363,194	363,194
株主資本合計	18,922,967	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,284	53,585
繰延ヘッジ損益	4,456	7,411
為替換算調整勘定	274,666	257,190
評価・換算差額等合計	180,837	211,016
少数株主持分	274,384	269,098
純資産合計	19,016,514	18,852,575
負債純資産合計	28,433,183	29,779,536

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	7,955,463	10,993,244
売上原価	6,340,188	8,693,507
売上総利益	1,615,274	2,299,736
販売費及び一般管理費	1,445,780	1,548,621
営業利益	169,494	751,114
営業外収益		
受取利息	390	2,256
受取配当金	4,804	6,356
受取賃貸料	6,252	3,168
為替差益	20,188	12,973
デリバティブ評価益	-	42,084
その他	4,582	8,913
営業外収益合計	36,218	75,754
営業外費用		
支払利息	2,924	1,833
手形売却損	19	16
デリバティブ評価損	23,242	-
その他	5,310	5,236
営業外費用合計	31,497	7,086
経常利益	174,215	819,782
特別利益		
投資有価証券売却益	159,212	8,836
貸倒引当金戻入額	23,688	20,882
特別利益合計	182,901	29,719
特別損失		
固定資産除却損	294	-
投資有価証券評価損	11,654	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
特別損失合計	11,948	32,685
税金等調整前四半期純利益	345,168	816,816
法人税、住民税及び事業税	17,923	17,428
法人税等調整額	124,104	315,580
法人税等合計	142,027	333,008
少数株主損益調整前四半期純利益	-	483,807
少数株主利益又は少数株主損失( )	315	6,075
四半期純利益	203,455	477,732

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	345,168	816,816
減価償却費	92,622	97,785
賞与引当金の増減額（は減少）	472,656	747,922
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,594	71,375
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	6,817	222,853
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,359	2,394
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	111,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,299	21,893
投資有価証券評価損益（は益）	11,654	-
受取利息及び受取配当金	5,195	8,613
支払利息	2,924	1,833
為替差損益（は益）	2,306	4,524
投資有価証券売却損益（は益）	159,212	8,836
固定資産除却損	294	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
デリバティブ評価損益（は益）	23,242	42,084
売上債権の増減額（は増加）	331,722	787,661
たな卸資産の増減額（は増加）	1,391,541	459,100
仕入債務の増減額（は減少）	420,331	172,426
未払金の増減額（は減少）	57,559	70,933
前受金の増減額（は減少）	192,582	20,239
未払消費税等の増減額（は減少）	118,435	39,250
その他	101,280	55,900
小計	629,703	663,082
利息及び配当金の受取額	5,152	6,718
利息の支払額	9,768	1,844
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	54,957	930,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,278	262,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	2,520,110
有形固定資産の取得による支出	42,524	55,422
無形固定資産の取得による支出	5,150	2,320
投資有価証券の売却による収入	217,345	14,071
投資有価証券の取得による支出	3,258	3,431
貸付金の回収による収入	1,153	1,783
貸付けによる支出	575	90
差入保証金の増減額（は増加）	2,386	4,876
その他	52	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,342	2,570,344

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,347	6,695
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	299,367	349,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,750	355,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,783	15,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,817,588	3,204,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,630,205	1 2,904,780

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 尚、この変更により営業利益及び経常利益は、2,013千円、税金等調整前四半期純利益は、34,699千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員(持家融資制度) 1,380千円	1 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 従業員(持家融資制度) 1,575千円  2 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 538,195千円 支払手形 70,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 37,034千円 従業員給料手当 387,726千円 福利厚生費 98,343千円 賞与引当金繰入額 179,166千円 役員賞与引当金繰入額 12,987千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 36,797千円 従業員給料手当 378,944千円 福利厚生費 99,738千円 賞与引当金繰入額 199,755千円 役員賞与引当金繰入額 13,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年1月31日現在)
現金及び預金 3,630,205千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円 現金及び現金同等物 2,630,205千円	現金及び預金 5,424,890千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,520,110千円 現金及び現金同等物 2,904,780千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	554,418

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,332,064	6,623,398	7,955,463	-	7,955,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,332,064	6,623,398	7,955,463	-	7,955,463
営業利益(又は営業損失)	129,424	298,918	169,494	-	169,494

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,245,900	709,562	7,955,463	-	7,955,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,527	41,915	138,443	(138,443)	-
計	7,342,428	751,478	8,093,906	(138,443)	7,955,463
営業利益	170,174	4,444	174,618	(5,124)	169,494

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,085,083	82,960	1,168,044
連結売上高(千円)	-	-	7,955,463
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	13.6	1.0	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント利益	370,937	380,176	751,114	751,114

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1,878.20円	1,862.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,016,514	18,852,575
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	274,384	269,098
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,418	554,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,782	9,978,782

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	203,455	477,732
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,455	477,732
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,886	9,978,782

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月15日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。